

総合戦略に係る指標の進捗状況（平成30年度末）

【凡例】
 S 31年度目標を達成
 A 前年度より改善
 B 前年度から横ばい
 C 前年度より悪化

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
合計特殊出生率	1.32	—	1.48			C	H30実績値は、令和元年10月頃にデータ集計により数値を把握する見込み。

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当 部署															
ア 支えあいによる子ども・子育て支援	全出生数に占める第2子出生数の割合	37	37.4	40%			A	第1子保育料無償化事業 第2子以降保育料無償化等事業 3歳未満児定員拡大推進事業 保育士人材確保推進事業 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ） 子ども福祉医療費給付事業 不妊治療費助成事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業 など	30年度は29年度に引き続き、第2子および第3子以降が出生した世帯の第2子保育料無償化事業を実施し、昨年をやや上回る結果となった。 <全出生数および出生順位ごとの出生数の割合> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全出生数</td> <td>1,948人</td> <td>1,883人</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td>47.3%</td> <td>48.8%</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>37.0%</td> <td>37.4%</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>15.8%</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	全出生数	1,948人	1,883人	第1子	47.3%	48.8%	第2子	37.0%	37.4%	第3子以降	15.8%	13.9%	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 出生数の減少に歯止めがかかっておらず、30年度から実施した第1子保育料無償化事業に伴い、第2子の割合が影響を受けるため。 【課題、今後の対応】 事業の周知に努める必要がある。引き続き第2子保育料無償化事業を実施していくとともに、ホームページ等により事業の周知に努める。	子ども未来部
	平成29年度	平成30年度																								
全出生数	1,948人	1,883人																								
第1子	47.3%	48.8%																								
第2子	37.0%	37.4%																								
第3子以降	15.8%	13.9%																								

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当 部署
イ 子どもの安全安心の確保	放課後児童クラブ登録児童数	1,284	1,592	1,824人			A	放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事業 放課後児童クラブ施設整備費補助金	平成29年度より2クラブ増の43クラブに運営を委託し、登録人数は101人多い1,592人が登録した。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 放課後児童クラブの登録人数は増加しているものの、クラブの新規創設数が少ないため。 【課題、今後の対応】 令和2年度から、児童一人あたりの面積要件が変更(1.25㎡→1.65㎡)になり、一部のクラブでは定員が減少する。また、クラブの未設置学区もあることから、新規クラブ創設に向け、社会福祉法人などの関係団体に働きかけるほか、創設等に係る施設整備の工事に要する経費に補助する。	子ども未来部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当 部署
ウ 若い世代の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数 (秋田市民)	64	47	94	人		C	ふたりの出会い応援事業 (シングルズカフェ秋田) 若者自立支援事業 あきた結婚支援センター 運営経費負担金	あきた結婚支援センター会員登録料補助について、ホームページや広報あきた、広報番組などで周知を図ったほか、シングルズカフェ秋田の中で、センターを紹介する動画を流し、チラシを配布するなどPRの時間を設け、参加回数も緩和した。 その結果、当該センターの会員登録料補助の申請者数は、29年度の9件から12件に増加したものの、センターの登録会員数は減少傾向にあり、登録会員の婚姻数も減少が続いている。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 センターの登録会員数は減少しており、今年度も婚姻数の減少が見込まれるため。 【課題、今後の対応】 登録方法などの周知が課題となっており、31年度は、引き続きホームページや広報あきたなどで周知を図るほか、新たにシングルズカフェ秋田LINE公式アカウントやシングルズカフェ秋田告知用チラシでセンターの登録料補助について周知を図る。 また、県では登録会員数や成婚者数の増加につなげるため、人工知能(AI)やスマホを活用した新機能を導入するとしており、導入後は連携して周知を図っていく。	子ども未来部
エ 家族・地域の絆づくり	市が実施する絆づくり事業の認知度	44	51.5	57	%		C	家族・地域の絆づくり推進事業 かぞくぶっくぱっく事業	絆の映画上映会やコンサート、市内小学校での絆の学習等の事業を実施するとともに、チラシ、ポスターのほか、広報紙、地元紙、ラジオなどの媒体を活用した広報活動によって意識啓発、理解促進を図ったものの、認知度は51.5%に減少した。前年の実績値は下回ったが、策定時よりは改善している。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 絆づくり事業の実施、様々な媒体を活用して広報活動を行うことなどで認知度の上昇に努め、今後も継続して絆づくりの周知に努めていくこととしているため。 【課題、今後の対応】 総合戦略の目標である平成31年度の認知度57.0%に向けて、継続的に絆づくり意識の浸透を図る必要があり、引き続き効果的な取組内容やPR方法等を検討していく。	市民生活部
オ 男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	34.1	32.1	50	%		C	男女共生推進事業 女性活躍推進事業	審議会を所管する課所室に女性人材リストを提供し、女性委員登用の協力依頼を進めた。 30年度の審議会委員の委嘱状況は、126審議会、2,215人のうち女性委員が711人であり、女性参画率を50%にするためには、女性委員を1,108人に引き上げる必要がある。(Δ397人)	【目標達成の可能性】 無 【理由】 多くの審議会において、委員委嘱先の関係機関や団体の役職者に女性がない、専門分野に女性の学識経験者が少ない等の理由により、女性委員の登用が困難な状況にあり、約3割程度で頭打ちの傾向が続いているため。 【課題、今後の対応】 ・女性参画率の実態について庁内の情報共有を図り、女性委員登用の意識啓発につなげる。特に改選期を迎える審議会を所管する課所室に対しては、引き続き強く女性の登用を働きかけ、具体の検討を促す。 ・男女共生・女性活躍推進をテーマとするシンポジウム、職員研修等を引き続き実施し、庁内外での理解促進を図る。	市民生活部

基本目標② 安定した雇用を創出する

数値目標	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
市の施策による雇用創出数	0	2,225	3,150	人		A	H30末実績2,225人の内訳は下記①～⑥の合計 ① 創業支援補助金における新規雇用者数 75人 ② 商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者 104人 ③ シルバー人材センター新規入会者数 127人 ④ アンダー35正社員化促進事業 268人 ⑤ 農業法人等への雇用就農（新規就農者）6人 ⑥ H29末実績 1,645人

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	計
①	47	27	50	75	199
②	217	253	47	104	621
③	131	141	131	127	530
④		252	328	268	848
⑤		5	14	6	25
他		2			2
計	395	680	570	580	2,225

※他：企業成長支援事業における新規雇用者数

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当部署
ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー35正社員化促進事業における正規雇用転換者数	0	848	1,200	人 (H28～30年度)		A	アンダー40正社員化促進事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 奨学金返還助成事業 若年者就業支援事業 高齢者就業機会確保事業費補助金 資格取得助成事業	広報活動や企業訪問等による事業PRを行い、制度の活用を働きかけた結果、30年度の35歳未満の正規雇用転換者数は268人であった。 これまでに活用が少なかった金融・保険業への事業チラシ送付など、制度周知には引き続き取り組んではいるが、新規申請の企業数は28年度98社、29年度82社、30年度60社と年々減少傾向にある。	【目標達成の可能性】 目標年度（H30年度）終了。達成できず 【理由】 多くの企業で正規雇用転換の動きは広がっているものの、3年間での実績が848人であったため。 【課題、今後の対応】 人手不足に伴い、企業では非正規雇用ではなく正規雇用での求人活動に注力してきている傾向があるため、H30年度からは対象年齢を40歳未満に拡充し、引き続き制度の利用拡大に努めていく。 なお、H30年度の拡充分（35～39歳）利用者83人を含めた実績値は931人となる。	産業振興部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当部署
イ ビジネスチャンスをとらえた産業の創出	開業率（新規設立法人数/法人数）	3.9	4.2	4.5	% (28～31年度平均値)		B	商店街空き店舗対策事業 秋田市農業ブランド確立事業 商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 6次産業化起業・事業拡大支援事業 農商工連携ビジネス支援事業 など	30年度は、18人に対して創業支援補助金を交付したほか、28人に対して創業資金の融資あっせんを行った。また、創業支援セミナーを1回開催し、39人が参加した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 開業率は社会変動に影響されるものの、現在は増加基調にあり、今後も順調に増加すると見込まれるため。 【課題、今後の対応】 本市創業支援事業計画に基づく30年度の創業実績は、29年度の128件から増加し、174件であった。また、創業支援補助金の交付人数については、前年度と同件数の18人となった。 開業率は年度毎に変動するものの、令和2年度にかけて向上させていくため、市内の創業支援事業者と連携しながら、継続して起業塾や創業支援セミナー等による創業意欲の醸成を図るとともに、補助制度や融資制度、創業支援室の利用促進を図っていく。	産業振興部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当 部局
ウ 力強い農業経済活動の創出	認定農業者および集落営農組織経営体数	499	617	640	経営体		C	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人フォローアップ事業 園芸振興センター管理運営経費 ネットワーク型園芸拠点育成事業 園芸作物生産振興事業 園芸作物担い手育成事業 園芸作物販売促進支援事業	ほ場整備事業の実施等に伴い法人化が進み、認定農業者が法人の構成員になったため、3経営体減少した。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 ほ場整備事業等によって法人化が促進され、認定農業者が法人の構成員になる場合や高齢化による農業従事者の減少等の理由で経営体数が減となることがあるため。 【課題、今後の対応】 本市の農業が持続的に発展していくためには、若い世代の担い手の育成・確保が重要であるため、認定農業者の経営改善支援、担い手の掘り起こし活動により、次世代を担う人材の育成支援に努める。	産業振興部
エ 環境関連産業の育成・創出	環境関連産業部門への進出件数	1	3	2	件		S	地域ESCO事業（あきたスマートシティ省エネ事業） 未来の暮らし創造事業（あきたスマートシティ・ライフスタイル変革事業）	バイオマス関連企業、風力発電企業についての情報収集を行った。	【課題、今後の対応】 今後とも誘致の働きかけを行っていく。	環境部

基本目標③ 秋田市への新しいひとの流れをつくる

数値目標	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
市外への転出超過の改善(転入者-転出者)	△ 342	△ 1,024	△ 171	人	<p>H26~H30は実績値</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者数 8,615人 ・転出者数 9,639人

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当 部局
ア 移住の促進	本市への移住者数	4	216	67	人	<p>H26~H30は実績値</p>	S	移住促進事業 地域おこし協力隊活用事業 空き家定住推進事業 多世帯同居・近居推進事業	移住相談ツアーの実施、首都圏等での移住関連イベントへの出展などを通じ、移住希望者それぞれのニーズに応じた相談対応を行うとともに、子育て世代をターゲットとした、住居に関する支援を強化し、移住の促進を図ったことで、94世帯216人の移住を実現した。	【課題、今後の対応】 「人口減少対策庁内連絡協議会」での協議を踏まえ、人口減少の抑制に効果のある取組を検討するとともに、東京駅八重洲口近くに新たに設置した「秋田市移住相談八重洲センター」を活用し、目標値にとらわれることなく、より一層の移住者の増加を目指し、引き続き取り組んでいく。	企画 財政部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当 部局
イ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	助成対象コンベンション参加人数	25,355	14,041	36,392	人	<p>H26~H30は実績値</p>	C	秋田市観光振興協働交付金 ギュギュっとあきた週末イベントリレー開催経費 土崎港曳山行事ユネスコ無形文化遺産登録記念事業 ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」魅力発信事業 秋田犬ふれあい事業 ホストタウン交流事業 観光プロモーション事業 秋田港大型クルーズ船誘致等事業 インバウンド誘客促進事業 北前船日本遺産推進事業など	秋田市観光振興協働交付金を公益財団法人秋田観光コンベンション協会に交付した。 同協会では、本市にコンベンションを誘致するため、首都圏の本部事務局等への訪問やコンベンション開催支援助成金制度などのPRを行うとともに、地元学協会事務局や開催地選定キーパーソンなどへ積極的なセールスを行った。 ※助成対象コンベンション開催数は平成26年度の37回から30年度は39回と増加したが、1千人以上が参加した大型コンベンションが26年度の9回（うち、2千人規模が7回）から30年度は2回に減少したことから、実績値（参加人数）が減少した。29年度比では約5千人の減となっている。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 コンベンション誘致を成功するためには、地元関係者やキーパーソンの開催意思表示が大きな要素となることから、丁寧かつきめ細かなPR活動が必要となる。 昨年6月から約4年間約2千人規模のコンベンションの開催が可能である秋田県民会館が、工事のため使用できない状態である。 【課題、今後の対応】 コンベンション開催本部事務局から情報収集し、県市連携文化施設が完成する令和3年度に向け、地元関係者やキーパーソンに積極的なセールスを行う。 さらに、誘致情報や折衝記録など一元化したデータベースを活用しながら、開催する可能性が大きい本部事務局等を定期的に訪問し、コンベンション開催支援助成金制度やコンベンション応援団の派遣、観光情報など秋田の魅力を売り込むほか、主催者のニーズに応えられるよう、コンベンション施設の事前予約や宿泊など旅行会社との調整を図るなどしながら、コンベンション誘致に努める。	観光文化スポーツ部
ウ 芸術・文化によるまちおこし	文化施設の観覧者数	181,971	231,906	189,000	人	<p>H26~H30は実績値</p>	S	県・市連携文化施設整備事業 旧県立美術館活用事業（仮称）あきた芸術祭検討経費	各施設において企画展、各種講座、ワークショップ等を実施するとともに、文化施設間の連携に努めた。	【課題、今後の対応】 地域団体や文化団体、教育機関等との連携に努めるとともに、広く市内外に情報発信していく。	観光文化スポーツ部
エ トップスポーツへの支援	ホームスタジアム（アリーナ）での平均観客動員数	2,580	3,227	5,000	人(N/H)	<p>H26~H30は実績値</p>	A	スポーツホームタウン推進事業（仮称）新スタジアム整備構想策定協議会負担金	昨年度増額したスポンサー補助を継続し、ブラウブリッツ秋田の1万人応援プロジェクトや秋田ノーザンハピネッツの人気バスケット漫画とのコラボ企画など、各チームが工夫を凝らした集客イベントを実施した。 また、中心市街地や試合会場周辺にバナーやのぼりの掲出を行い、ホームゲームのPRに努めた。 加えて、ブラウブリッツ秋田のJ2クラブライセンス取得のため、大型映像装置や夜間照明設備の設置など八橋陸上競技場の改修工事を行った。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 各チームが工夫を凝らしたイベントを展開し、観客数は各チームとも増加傾向にあるものの、チーム成績により大幅な増加には至っていない。 【課題、今後の対応】 引き続き各チームが集客イベントを実施して観客数やスポンサー収入の増加に努め、行政に頼らない経営基盤を確立させるのはもちろんのこと、観客数はチーム成績に影響されることから、チーム力の強化に主眼を置かなければならない。	観光文化スポーツ部

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

数値目標	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考				
要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	84.4	85.1	85.0	%	<p>H26~H30は実績値</p>	S	$100 - B/A \times 100$ A 第1号被保険者数 93,934人 B 要介護認定者数 13,980人 ※H30.9.30現在				
施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当 部署
ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	87.3	84.9 (H29実績) ※H30実績値は、令和2年2月頃にデータ集計により数値を把握する見込み	80.3	(30年度)	<p>H26~H29は実績値</p>	A	がん検診等事業 健康づくり推進事業 歩くべあきた健康づくり事業 歩くべあきた高齢者健康づくり事業	「歩くべあきた健康づくり事業」では、身体活動量の増加、定着化を図るため、チームの仲間と歩数等の増加に取り組んだ。 また、がん検診の受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。さらに、レディース健診の実施や胃がん検診会場で大腸がん検診が同時実施できるなど、受診しやすい環境づくりに努めた。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 がん死亡率は、長期的に見た場合、減少傾向にあるものの、これまでの減少割合で推移すると、目標年度での達成は厳しいと考えられるため。 【課題、今後の対応】 「歩くべあきた健康づくり事業」では、より効果的な運動習慣の定着化を図るため、運動強度にも着目した内容を取り入れて実施する。 がん検診等の受診率の向上を図るため、平成28年度から導入している市独自の自己負担金割引制度を継続実施し、継続的な受診につなげていく。また、引き続き、レディース健診の実施や、胃がん検診会場で大腸がん検診を同時実施するなど、市民の受診の利便性を図っていく。	保健所
イ 高齢者の多様な能力の活用	日常的にボランティア活動を行っている高齢者数	826	1,200	1,248	人	<p>H26~H30は実績値</p>	A	介護支援ボランティア制度運営経費 傾聴ボランティア養成事業 エイジフレンドリーシティ推進事業 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援したほか、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進した。 内訳 ・介護支援ボランティア555人 ・ファミリーサポートセンター協力会員151人 ・子育てボランティア34人 ・ボランティアセンター登録者460人	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 ボランティアの人数が増加傾向(介護支援ボランティア・ファミリーサポートセンター協力会員)にあるほか、受入機関の拡充を図り、ボランティア活動の活発化に努める。 【課題、今後の対応】 引き続き関係団体と連携し、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進する。	福祉保健部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当 部局
ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	57	66.5	66	%	<p>H26 H27 H28 H29 H30 H31 H26～H30は実績値</p>	S	エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 都市公園バリアフリー化事業	市場西第二街区公園ほか3公園をバリアフリー化した。	【課題、今後の対応】 目標は達成したものの、バリアフリー化されていない公園はまだ69か所あることから、今後も計画的にバリアフリー化整備を進めていく。	建設部
エ 高齢者の移動手段の確保	高齢者コインバス資格証明書交付者数	39,230	58,399	48,000	人	<p>H26 H27 H28 H29 H30 H31 H26～H30は実績値</p>	S	高齢者コインバス事業 バス交通総合改善事業	ホームページで周知を図ったほか、介護保険資格者証の送付の際にお知らせを同封することで65歳になるすべての市民に事業の周知を行った。	【課題、今後の対応】 引き続きホームページや広報あきたにより周知し、コインバス事業の利用促進を図る。	福祉保健部
オ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進	認知症サポーター数	9,539	22,581	26,000	人	<p>H26 H27 H28 H29 H30 H31 H26～H30は実績値</p>	A	地域包括支援センター運営事業 高齢者生活支援体制整備事業 高齢者生活支援情報提供事業 認知症対策推進事業	ホームページや広報あきたにより広く周知活動を行ったほか、秋田市内の小中学校の校長会で事業のPRを行ったことで児童のサポーターの増加につながった。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 町内会や企業、小中学校などに認知症サポーター養成講座の開催を呼びかけた結果、受講者数が増加しているが、年間約3,000人以上のサポーターを養成することは困難である。 【課題、今後の対応】 引き続きホームページや広報あきたにより周知活動を行うほか、町内会や認知症高齢者と関わる機会の多い企業に加え、小中学校、高校など若年層に対しても開催を働きかける。	福祉保健部

基本目標⑤ 持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

数値目標	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
本市に住みたい人の割合	74.9		80.0	%			数値目標を把握するための市民意識調査は5年毎の実施のため、次回の実施は31年度となる。

* しあわせづくり市民意識調査による（「事情が許せば、住みたい」を含む）

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当部局
ア 秩序ある都市環境の形成	第2期秋田市中心市街地活性化基本計画の策定	未策定	策定済み	策定			S	中心市街地活性化基本計画推進経費 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金 住宅リフォーム支援事業	平成28年度に策定した第2期秋田市中心市街地活性化基本計画の第2回変更（平成30年11月29日付け）および第3回変更（平成31年3月26日付け）について内閣総理大臣の認定を受けた。	【課題、今後の対応】 掲載事業の確実な実施を目指して進捗管理を行うとともに、毎年フォローアップを実施する。	都市整備部

イ 公共施設の全体最適化	公共施設等総合管理計画の策定	未策定	策定済み	策定			S	公共施設等マネジメント推進経費	29年3月に秋田市公共施設等総合管理計画を策定し、目標を28年度で達成した。	【課題、今後の対応】 公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持保全、効率的な施設運営など、公共施設マネジメントの取組を進める。	総務部
--------------	----------------	-----	------	----	--	--	---	-----------------	--	---	-----

ウ 交通機能の充実	年間バス利用者数	7,867,395	7,374,984	7,868,000	人		A	泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業 地方バス路線維持対策経費	広報あきたを活用したバス利用についての呼びかけや、マイタウン・バス北部線および東部線の沿線地域住民へのPRチラシの配布により、利用促進を図るとともに、高齢者コインバス事業の対象年齢を68歳から65歳に引き下げたことなどにより、29年度末と比較して利用者数は微増となった。	【目標達成の可能性】 無 【理由】 高齢者コインバス事業の対象者拡充により、前年度よりは微増となったものの、依然として人口減少などにより、路線バス、マイタウン・バスともに利用者は減少傾向となる見込みであり、今後も劇的な改善に資する要素は見込めないため。 【課題、今後の対応】 鉄道とバスの連携による公共交通ネットワークの強化を目指すとともに、交通系ICカードの導入など利便性向上策について、バス事業者と共に検討していく。	都市整備部
-----------	----------	-----------	-----------	-----------	---	--	---	----------------------------------	---	---	-------

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H30実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	30年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応等	担当 部局
エ 安全な生活の実現	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	6,013	6,978	6,703	人	<p>H26～H30は実績値</p>	S	老朽危険空き家等対策経費 自主防災組織育成事業	平成29年7月および同年8月の豪雨災害を受け、30年度の事業として避難訓練や防災訓練に取り組んだ自主防災組織や町内会が多かったと思われる。	【課題、今後の対応】 引き続き、避難訓練等への取組の働きかけを継続する。	総務部
オ 市民の主体的な活動の推進	市民活動団体による市民交流サロン内の活動件数	656	611	693	件	<p>H26～H30は実績値</p>	C	地域まちづくり推進事業 市民協働・市民活動支援事業 地域支援事業	市民活動団体の打合せの場として利用してもらうよう広く周知を図っているが、目標達成するほどの活動件数の増加にはつながっていない。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 平成28年度で7つの市民サービスセンターすべてが揃い、より身近な場所で活動を行うことができるため利用者が分散されてきていること、および自身の活動拠点を設けるなど組織自体が自立してきていることも考えられるため。 【課題、今後の対応】 本市の交通起点となる秋田駅と直結している利便性を生かし、市民交流サロンの一層の周知を図るとともに、他の貸し館とは異なり、市民活動に関する相談を受けられる場所としての付加価値をつけられるようアドバイザーの能力向上を図ることに努める。	市民生活部
カ 新(省)エネルギー設備の導入拡大	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数	1,334	1,814	2,234	件	<p>H26～H30は実績値</p>	A	再生可能エネルギー導入支援事業 再生可能エネルギー発電事業	30年度は、137件792.48kWの補助を行った。	【目標達成の可能性】 無 【理由】 目標を達成するためには設置件数の増加が必要であるが、現状は、国・県の補助制度が終了したことに加え、電力買取価格が下がったことから、設置のメリットが減少している。 【課題、今後の対応】 今後も、イベント等を通して補助制度の周知を一層図るなどして、導入の促進を行っていく。	環境部